

各 位

会 社 名 株式会社 CARTA HOLDINGS
 代表者名 代表取締役会長兼 CEO 宇佐美 進典
 (コード番号：3688 東証プライム)
 問合せ先 取締役 CFO 永岡 英則
 (TEL. 03-4577-1453)
 (URL. <https://cartaholdings.co.jp/>)

通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年2月13日に公表しました2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)の業績予想を修正するとともに、この決定を踏まえ経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を実施することとしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	EBITDA (注)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 26,600	百万円 2,300	百万円 2,300	百万円 100	百万円 2,800	円 銭 3.97
今回修正予想 (B)	24,200	500	900	△1,600	700	△63.58
増減額 (B - A)	△2,400	△1,800	△1,400	△1,700	△2,100	△67.55
増減率 (%)	△9.0	△78.3	△60.9	—	△75.0	—
(参考)前期連結実績 (2022年12月期)	25,940	2,418	3,036	3,035	6,093	119.20

(注) 当社は、経営上の重要な指標として EBITDA (利払い前・税引き前・償却前利益) を用いております。EBITDA は、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損、減損損失及び前渡金評価損を加えた金額です。

2. 修正の理由

当社では、2023年2月13日に公表した新中期経営方針の通り、当期においては、2019年より実施している経営統合プロセスの最終段階として、オフィスの統合及び移転を行うことに加え、収益構造の改善のための取り組みとして、デジタルマーケティング事業の構造改革及び新領域の強化、不採算事業からの撤退等を行っていくこととしております。

事業環境としましては、昨年の後半から、マクロ環境の影響等による広告主からの出稿意欲の減退が続いており、当期においては一定の回復を見込んでいたものの、想定を下回っております。加えて、デジタルマーケティング事業において、予約型広告が大きく落ち込み、また、一部の取引における収益性が低下したことにより、売上高は前回発表予想を 24 億円下回る 242 億円の見込みとなっております。

これを受け、来期以降での業績回復へ向けた構造改革に取り組み、10 億円規模の固定費を中心とした販売管理費の削減を図ることといたしました。具体的には、役員報酬の減額、中途採用の凍結、福利厚生や各種手当の見直し等による人件費及び採用費の削減、システム費用の削減、業務委託費や外注費の見直し、オフィス統合に伴う重複機能の統合や合理化等の取り組みを行ってまいります。しかしながら、これらの販売管理費の削減の効果が本格化するのには来期以降となることから、営業利益につきましても、前回発表予想を 18 億円下回る 5 億円の見込みとなっております。

経常利益につきましては、2023 年 12 月期第 2 四半期において、出資分配金及び為替差益を計上したこと等により、前回発表予想を 14 億円下回る 9 億円の見込みとなっております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の構造改革の取り組みにより、当期において一時的な費用の計上等を見込んでいることから、前回発表予想を 17 億円下回る△16 億円の見込みとなっております。

なお、配当金につきましては、1 株当たり中間配当 27 円及び期末配当 27 円の合計 54 円を予想しており、2023 年 2 月 13 日に公表した内容からの変更はございません。

3. 役員報酬の減額

上記業績予想の修正の内容等を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、以下のとおり、当社の役員報酬の減額を決定いたしました。

(1) 役員報酬の減額の内容

代表取締役	月額報酬の 30%を減額
常勤取締役	月額報酬の 20%を減額
上級執行役員	月額報酬の 10%を減額
執行役員	月額報酬の 10%を減額

(2) 対象期間

2023 年 8 月から 2023 年 12 月までの 5 ヶ月間

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上